

# 反改憲運動通信

1部 200円

2006. 2. 24 No. 20

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階  
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118  
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 生存権と「市民」意識を問う 扇町公園住民登録裁判の画期的判決

1月30日大阪市は、約30名の野宿者が暮らす鞆公園と大阪城公園のテントを、行政代執行により強制撤去した。市職員および民間ガードマン600人以上の人垣で該当区域をとり囲み、抵抗する当事者と支援者を暴力的に排除して、テントをたたき壊して持ち去った。このような野宿者の強制排除は、憲法の生存権保障とその保障義務に反するものであると、本通信でも書いてきた。そして現在の改憲策動は、新自由主義的体制に対応した「国家」による「国民」のあり方規定、人間の「価値」の押しつけであり、九条改憲のみに目が奪われないよう問題提起をしてきた。

関連した重要なトピックとして、扇町公園野宿者の住民票登録裁判での勝訴判決がある。これは、大阪市の扇町公園に建てた小屋に住んでいる山内勇志さんが、そこを住所とする住民登録の申請をしたところ、区がそれを受理しなかったため提訴したものだ。そして大阪地裁は1月27日、公園での住民登録を認め、区の不受理処分を取り消した。

申請の経緯はこうだ。2004年2月、同公園などで支援活動をしている釜ヶ崎パトロールの会のメンバーが大阪府警にいきなり逮捕され、山内さんをはじめ何人かの野宿者が長期取り調べを受けた。その理由は、事務所を兼ねていた会のメンバーのアパートを野宿者が自分の住所として登録し、就労活動を行っていたから、というものである。どこかに住民票を設定しなければ、就労や年金受給などの最低限の社会的権利も剥奪される。まさに死活問題なのだ。生活の拠点でない住所がいけないならば、実際に住んでいるところで住民票をとろうじゃないか、というのが今回の申請のきっかけである。実際、郵便物も「扇町公園 1 山内勇志様」で届くし、行政からの文書も小屋に届けられる。まさに現に社会関係を含む生活を営んでいる場所なのだ。

しかし、野宿者排除に反対する人の中でも、この判決に疑問を持つ人は少なくないだろう。これは、野宿者の人権、そ

して人間の生存権を社会が保障するかどうかという問題に関する、大きな試金石となる題材である。そしていくつかの論点で、改憲論の問題にも通底するものだ。

今回の裁判長がとりわけ「社会派」であったというわけではない。彼は、住民登録の根拠となる住民基本台帳法に基づき、厳密に法的に判断した結論が、「住所と認められる」だったのだ。

住民基本台帳法のもとでは、1951年公布の住民登録法（および同施行法）である。『現代棄民考』（今川勲）によれば、1951年当時、都内で仮小屋に生活している人は、140カ所の「自治共同体」で約2500人いたとされている。空襲で家を失った人や行く当てのない復員兵などが、敗戦直後は至る所に野宿生活をしていた。戦後5年を経ても、まだそれを続けざるを得ない人々が少なからずいるような時代状況で、住民登録法は成立した。当然そんな人々のことも考慮にある。もちろん政府は、財政の立て直しのために、仮小屋生活であろうととにかく住民登録をさせて税金を得ることが先決だったのだが、日本国憲法を反映し、国民の基本的権利を具体的に保障する役割もあったのだ。

今、野党がジニ係数を使って小泉政権を批判しているように、現在の新自由主義経済と政策の中で、日本国内の所得格差は世界有数にまで増大した。現在都内には、1951年当時の倍以上の人数の野宿者がいるのだ。おしなべて全ての者に適用される法の性質、そして成立の背景と、歴史的に解消されたことのない貧困問題を考えたとき、この住民票登録裁判の意義は、「何となくおかしい」とか「時代にそぐわない」となどというマジョリティ「市民」の欺瞞性を打ち抜く質を持っている。

もっとも、野宿せざるを得ない状況こそが人権を蹂躪されているのであって、公園での住民登録を喜んで受理されても困るのだが。（なすび／山谷労働者福祉会活動委員会）

◆「政争の具にしない」とはよく言った。61年前、憲法第1章で妥協し、結果的に広大な米軍基地ものんだ。日米軍事同盟という大きなおまけもついた。そもそも、敗戦処理において、連合軍の親玉との政治的な取引の結果、象徴天皇制は生まれたのではなかったか。◆そしていま、一皇族女の妊娠が国会を制している。アメリカ政府に伴走するための天皇制再編派と、男尊女卑・家父長制社会を諦めきれない「伝統」派のバトルは、

憲  
喧  
嘩  
愕

新たな皇族男子誕生の予感にひれ伏し、とりあえず小康状態。天皇制だねえ。で、「政争の具にしない」だと？◆こんなにも「血統」「男系・男子」主義者だらけの国だったとは驚くばかりだが、この価値観を「価値だ」と誇らしげに体現する天皇一族を必要とする再編派と伝統派。ここで一致したところで所詮「政争の具」なんだよ。ばかだねえ。少なくともこんなインチキ話、国会の外でやってくれ。（大子）

## 第7回けんぽう市民フォーラム 「立川反戦ビラ事件判決を批判する」

1月28日、神田神保町の専修大学大学院で「第7回けんぽう市民フォーラム、立川反戦ビラ事件判決を批判する」が、けんぽう市民フォーラム主催で行われた。内田雅敏さん（弁護士）と古川純さん（専修大法科大学院教授）が報告した。

内田さんは自衛隊立川基地反戦ビラ入れ高裁判決を「被告人らのビラ配布のための建物内への立ち入り行為が形式的に刑法の住居侵入罪に該当するとして有罪判決を行ったのは、刑法第130条の目的外使用であり、表現の自由とりわけ政府の行為を批判する自由が民主主義社会の根幹をなすものであることについての無理解及びこれが否定された場合にどのような社会を招来するかについての想像力を欠いたものであり、到底容認することはできない」と批判した。

さらに少数意見こそ憲法で保障されるべきだと提起した。

奥平康弘さん（憲法研究者）が『「トゲのある言説を唱える自由」に挑戦する『秩序』とは？』（『これが犯罪？「ビラ配り逮捕」を考える』岩波ブックレット）で「一般大衆受けの当たりさわりのない日常生活にかかわる情報、とげのない心強い情報などは、あえて憲法によって保護されるまでもなく、事実上ほぼ完ぺきなまでに、保障される」と書いている。

つまり憲法上の権利と言わなくてもピザ宅配の情報は保障されている。「表現の自由がその意義を発揮するのは世の中の周辺に追いやられるメッセージに価値を与え、情報として

守ることだ」と。

次に、古川さんが報告を行った。

一、本事件の背景は市民のビラ活動に対する公安警察の異常なまでの弾圧である。二、市民のビラ配布活動と表現の自由の「優越的地位」論。三、違法性阻却事由としての加罰的違法性論の意義と機能——地裁判決が被告人らの立ち入り行為について住居侵入罪の構成要件に該当するとした上で「犯罪が成立しない」とする無罪判決を導いた論理。

特に、「北方ジャーナル事件」最高裁判決での谷口正孝意見は「憲法21条1項・2項の保障する『公的問題に関する討論や意思決定に必要・有益な情報の自由な流通、すなわち公権力による干渉を受けない意見の発表と情報授受の自由』は、『活力ある民主政治の営為にとって必須の要素となるものであるから、憲法の定めた他の一般的諸権利の保護に対し、憲法上「優越的保障」を主張しうるべき法益であるといわなければならない』と、とりわけ公的問題に関する表現の自由の「優越的地位」に明確に言及し承認した。

本件のビラ入れ行為のみを起訴することは端的に公訴権濫用であるから、一審判決は公訴棄却すべきであった。

ふたりの提起を受けて、質疑応答を行い、強まる言論弾圧とどのように闘うか有意義な意見交換を行った。

（松下 知／新時代社）

## 「建国記念の日」考える集会に300人が参加

『「愛国心」強要の憲法・教育基本法改悪を許さない「建国記念の日」を考える2.11集会』が、東京・千代田区の自治労会館で開催され、約300人が参加した。主催は労働組合や市民団体で作る平和フォーラム。

平和フォーラム代表の江橋崇さんは、日本と中国の民間交流に関して、「中国京劇を代表する梅蘭芳さんが1956年、日本公演を行った。歌舞伎の中国公演の返礼だ。竹やりを抱えた右翼の妨害もあったが、暴力に屈せず公演を行った。長崎公演に向かう途中、汽車が広島駅に着くと、公演予定がないのに大勢の人々が出迎え、期せずして駅頭歓迎会となった。集まった人々の中には、ケロイドを隠すように化粧をしている人もいた。原爆の惨状を知った梅蘭芳さんは帰国を延長して追加公演を行い、収益を広島の被爆者に寄付した」というエピソードを紹介した。

その上で近年の、小泉内閣による靖国神社参拝や中国敵視政策に触れ、「日中・日韓・日朝の反目が強まっている。しかし、終戦直後にはもっとひどかった。そうした中で多くの先輩が交流を作ってきた。その決意を引き継ごう」と語った。

続いて、東洋学園大学教授の朱建榮さんが、「アジア・中国から見た最近の日本」をテーマに講演を行った。朱さんは、「本日の集会は、国外に対して重要なメッセージだ。ここには戦争を反省する『良心のともし火』がある。一方で閣僚からは、戦争賛美の声が上がっている。以前なら更迭されたが、いまは責任を問われない。こうした動きが外国にどう伝わるか、日本政府は考えるべきだ」と指摘した。

また中国人研究者の視点として、「日本には3つの問題がある。第1は『何をするか、しないか』があいまいなこと。戦争を反省すると言いながら、侵略を否定する閣僚がいる。平和を守るといいながら、憲法改正の動きがある。第2は、政治家が日本の大きさに気付いていないこと。日本のGDPは全アジアの半分。プルトニウムを保有し原爆を作る技術がある。しかし日本人は、北朝鮮が攻めてくると考えている。第3は社会全体の不満。戦争に反対する声は小さくなり、一方で北朝鮮を非難する声は大きくなる」と、日本国内とアジア諸国との意識のギャップについて語った。

最後に、アジアの平和のためには日中友好が不可欠。離反すれば米国の利益になるだけと話を結んだ。

次に専修大学教授の嶺井正也さんが「愛国心と憲法・教育基本法」について語った。

嶺井さんは愛国心の「国」とは天皇制国家であることを指摘。また戦前の愛国心が、学校行事・修身授業・教育勅語など、教育の分野から浸透して行ったことを解説した。こうした愛国心教育に対抗していくためには、①現代史に対する無知を無くすため、直接見て学ぶ機会を増やす、②教科書は権力者中心であり、歴史に消えた者を学ぶ、③愛国心の素地となっている競争社会下での格差を無くす、④教育に東アジアの視点を反映させる——の4点が重要であると指摘した。

戦争の歴史を忘れず、アジア諸国との友好を確立することを確認して、集会は終了した。

（八木隆次／フォーラム平和・人権・環境）



# 名古屋●戦後日本とアジア～平和憲法を考える

毎年名古屋では3つの「2.11集会」が開かれる。このうち名古屋YWCA主催の集会は、1976年の「建国記念の日」制定から始まり今年で33回目を迎える。今年の集会は「戦後日本とアジア～平和憲法を考える～」をテーマに、恵泉女学園大学教授の内海愛子さんを講師に招いて行われた。紹介するまでもなく、内海さんはアメリカの占領政策のあり方や、戦争責任をあいまいにしたまま戦後を過ごしてきた戦後日本の歴史の実証的な研究を、とりわけBC級戦犯の問題を軸に進め、更に2000年に行われた「女性国際戦犯法廷」の開廷にも尽力されている。

以下、内海さんの講演の要旨です。「1945年7月26日にポツダム宣言が出されたが、『国体（天皇制）護持』を命題とする受諾の遅れによって都市爆撃や原爆投下・ソ連の参戦、それによる朝鮮半島の分断が引き起こされた。東京裁判ではアメリカの意向で天皇は訴追されなかった。また、交戦国の国民・住民に対する戦争犯罪行為が裁かれたが日本国民は対象になっていなかった。ポツダム宣言にあったにもかかわらず、植民地支配問題は対象にならなかった。しかし、当時『国民』であった朝鮮人・台湾人の戦争犯罪は含まれるとしたためBC級戦犯として裁かれた。

戦争被害国への賠償問題では、冷戦の激化の中で日本の再軍備が進められ、アメリカは対日講和条約の原則の中で賠償請求権の放棄を求めた。結果的に役務と加工生産物で支払う『賠償』を4カ国と、その他は経済協力という形で行われたにすぎず、個人の補償を切り捨てた『賠償』が行われた。日本の軍人・軍属に対しては援護法で手厚く救済されているのに対し、旧植民地出身者の軍人・軍属は日本国籍を失ったとして補償はされていない。90年代に入ってアジアの戦争犠牲者が戦後補償裁判を次々と起こし、現在まで80件あまりの裁判があり、被害者の証言によって日本の戦争の実態を教えられる。韓国女性庁のハン・ミョンシュクさんは『日本は加害者意識が希薄である。日本の平和憲法は日本人だけのものではなくアジアの共同財産だ』と指摘された」と話された。

小泉首相の靖国参拝や「改憲」の動き、天皇の戦争犯罪を隠蔽し、天皇制の存在自体を問わない「世継」騒動など、戦後日本がアジアの人々を切り捨て、戦争責任を取らないままできた歴史を改めて直視し、アジアの人々の声に応えることがない限り、日本は再び加害者としての立場に立たされることになるだろう。そうならないための取り組みの重要性を再認識した集会だった。（山本みはぎ／不戦へのネットワーク）

# 京都●350人が参加して「天皇制はいらない！」

国を愛する心を養う日として戦前の「紀元節」が、多くの反対の声を押しきって「建国記念の日」として復活。それからもう40年になろうとしているが、多くの若者は、この日の意味を知らない。奉祝派の行事も、京都では後退した。かつては私たちの反対デモと彼らの奉祝デモがすれ違い、緊迫する風景もあった。しかし、四条河原町の繁華街にはアーケードの柱に取り付けられた「日の丸」の小旗が並ぶ。そんな町なかを、「建国記念の日」（紀元節）糾弾！「日の丸・君が代」の強制を許すな！ 天皇制はいらない！ の声をあげた。

この日、沖縄の知花昌一さんが、「この3月に出される日米軍事再編協議の最終とりまとめは、これまでの後方支援から米軍と一体となって戦争しようというもの。戦争への道を何としても止めねばならない。3月5日の沖縄県民大会の成功、大結集へ！」と熱くよびかけた。

それは、部落解放同盟や解放共闘、労働者、市民、宗教者らで組織する天皇制の強化を許さない京都実行委員会が、今年もつくりだした、市内の京都会館での「『紀元節・日の丸・君が代』とたたかう2・11京都集会」。350人が参加した。沖縄をテーマに、卒入学式をひかえ「日の丸・君が代」の強制や教育基本法改悪など、強まる天皇制賛美との闘いはもちろん、日米軍事再編に反対し、沖縄民衆の闘いに連帯しようと身を引き締めた。集会後は、「日の丸」の小旗が並び繁華街で元気

よくデモをした。

すでに触れたように、集会では、沖縄の反戦地主で読谷村議会議員の知花昌一さんが、「日米軍事再編と沖縄」と題して講演。「95年の米兵少女暴行事件を機に、全国的に沖縄への贖罪（しょくざい）運動が盛り上がり、基地撤去闘争が拡大したが、その闘いを押さえ込むために作られたのがSACOで、普天間飛行場ほか10施設など沖縄基地21パーセント（5000ヘクタール）返還や地位協定の運用改善、騒音軽減など、沖縄の基地負担軽減の約束をしたが、ほとんど実現していない、SACOは既に破綻している」と、沖縄のこの10年間の基地撤去闘争をはじめ現状を報告した。また、「昨年来の日米軍事再編協議は、単なる「再編」ではなく、それは中国と北朝鮮に対する戦略（戦争の日常化）の構築であり、日本に指令機能を集中させ、その即応機能は韓国、岩国、沖縄の基地強化で、自衛隊と米軍が同時に行動できる体制をつくろうというものだ。こうした東北アジアの米軍再編に抗するには、日本・沖縄・韓国の国境を越えた民衆運動の連帯・創出がどうしても必要だ」と、岩国、キャンプ座間、横田、沖縄、平澤（ピョンテク）などの在日・在韓米軍基地の再編状況を説明しながら訴えた。

集会の最後に、教育基本法の改悪に反対するアピールをうけた。（寺田みちお／京都「天皇制を問う」講座実行委員会）

事務局から～

◆ぜひ定期購読を！ 年間定期購読費用2005年5月～2006年4月／月2回発行／24号分）は4000円です。◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

# 報告●「皇室典範改正」でなく天皇制廃止を！

強制的な権力行使は、仮にそれが多数者により行使される場合にも、その逆に少数者により行使される場合にも、またたとえそれが圧倒的な世論の賛成の下で執行されるにせよ、なべて不当であることを、かつてJ. S. ミルが言っていた。現在の日本の政治動向を眺めてみると、本当につくづく、この国はなんと民主主義の根幹をなす部分に重大な過誤を抱えた矛盾社会なのだろうかと思えてくる。民主主義が続けられることの意味はある。それはありすぎるほどだ。現在の改憲の動きにみられるクーデタ的本性は、だから、徹底的に暴かれ、批判される必要がある。

さて、「改憲」のための具体化プロセスの進行に加え、皇室典範改定問題が大きくクローズアップされるさなか、2月11日、『「皇室典範改正」ではなく天皇制廃止を！ 2・11反「紀元節」集会』が都内で開催された。この日は、会場の関係で集会全体の流れが[デモ→集会]となり、池袋でのデモ終了後に豊島区民センターでの屋内集会をもつ形態となった。「会場の関係で」というのは、実はこの会場がこちらの集会の30分前まで民間右翼主催の「紀元節奉祝集会」が開催されていたという事情による。そのせいで（というよりそれを口実に）デモ申請時から、警察・会場側の緊張感が異様なまでに伝わってきていた。以下報告する。

まずデモについては、出発地点である公園が入口・出口用

のわずかなスペースを除き全面フェンスで覆われるという超過剰警備スタイルが採られる中で行なわれた。デモ中は、数名の右翼が歩道から私服警察の人垣をかきわけ、PRカーやデモ隊に殴り込んでくることがしばしばあったが、私たちは最後までデモを貫徹することができた。デモ参加者は約100名あった。

次いで屋内集会について。この夕方からの集会もデモ時同様、警察と会場側がハードな警備体制を敷き、ものものしい雰囲気の中で、きどりのこさん、鵜飼哲さんを講師に招いての講演集会。きどさんは、象徴天皇制が私たちの日常にどのように浸透しているのかについて述べられ、文化や福祉の側面、さらに〈祈り〉＝祭祀をめぐる、天皇制により「活性化」される日本社会の在り方やそれを支える日本人的メンタリティについて指摘された。続く鵜飼さんからは、現在の右派言説を批判的に紹介しつつ、この社会が抱える〈病状〉の分析を中心に、戦争の死者を私たちがどう考えるのかという重要な指摘を含む話があった。集会はその後、質疑と各団体からのアピールを経て終了した。

2・11集会はこうして終わったわけだが、反改憲運動に呼応する天皇制批判の運動は今後一層強められていかななくてはならない。ぜひ次につなげていきたいと思う。

（浅井徹生／2・11集会実行委）

## 運動のメディア……自己紹介

“平和をあきらめない人々のネットワーク・福岡（あきらめねっと）”は、イラク戦争が泥沼化した2年少し前、もう一度改めて、あきらめずに福岡での反戦を中心とした市民運動をつくりたいとの思いで始まりました。2003年3月のアメリカによるイラク攻撃を食い止めようとの全世界の反戦のうねりの中で、福岡でも「若い」人をはじめ、初めて反戦を訴える人たちをまきこんだ形での「新たな戦争反対」の声が起こりました。「この戦争に反対する」運動でもいいが、イラクだけの問題ではないことは当然であり、「この国の持つ自衛隊という名の軍隊の派兵に反対する」運動と連動してやれることはないのかといった議論もありました。

私たちは今何をなすべきかということを、ずっと問われ続けていますが、決定的なものは何も見つかりません。それでも、問い続け、考え、言葉を紡ぎながら、行動していくことしか、現状を変える道はありません。また、そのような営みの中からしか、人と人が繋がる術はなく、人が人間らしく生きること、さらには人間らしいとは何なのかを、自分の中に根付かせることもないのです。

“あきらめねっと”は、そんな思いをたぐり寄せながら、緩やかな繋がりをつくってきました。難しい課題でもありますが、メーリングリストは、今や不可欠の情報伝達の一つのツールであるが、この「あきらめネット」も、顔をなかなか会わせることの出来ない関係性において、その役割を果たして

いるように思います。

具体的な活動としては、2004年4月、3人の日本人がイラクで拘束されたときに福岡市天神という繁華街で泊まり込みでの座り込みや街頭情宣を行い、解放されたときには、喜びの声とともに、6月に渡辺修孝さんを迎えました。その後も、福岡県在住の香田証生さんが拘束されたときも、その命を切り捨てるなど天神での座り込みやビラまきをしました。彼は帰らぬ人となりましたがその死を無にすることは絶対にできません。12月には、刑事弾圧にも屈せず闘う立川テント村でビラ弾圧被告となった大洞俊之さんはじめ救援会の方々を迎えて集会・デモを行いました。そして、反改憲運動の第2弾学習会を天野恵一さんを迎えて行うこともできました。月一回の“あきらめねっと通信”を発行、ブログも充実しつつ、新しい顔が見えたり、古い顔と出会ったりもしています。そんな“場”や“言葉”や“行動”を大切にしながら、この国のおかしさに疑問や怒りをもったとき、この“あきらめねっと”を足場にできたらと思っています。一人一人の思いを大切に、紡ぎ、繋がり、続いて、行動していきましょう。

（竹森真紀）

**平和をあきらめない人々のネットワーク・福岡**

連絡先：092-663-0013

あきらめネットblog：<http://blog.fuku-heiwa.main.jp/>



# 反改憲ニュースクリップ

06年2月2日～2月19日

## 「左旋回」する社民党、 またぞろ「右旋回」する自民党改憲案

【2月2日】〈社民党が方針転換〉社民党が「社会民主党宣言」の最終案に、自衛隊について「現状明らかに違憲状態にある」と明記することを決めた。94年の村山内閣当時、「憲法の枠内」と転換した基本姿勢を変更した。宣言案では「明らかに違憲状態にある自衛隊は縮小を図り、国境警備・災害救助・国際協力などの任務別組織に改編・解消して非武装の日本を目指す」としている。

【2月3日】〈米新国防政策〉米国防総省が今後20年間にわたる「4年ごとの国防計画見直し」(QDR)を発表した。QDRは中国を「米国にとって軍事的に最大の潜在的競争国」と位置づけた。前回のQDRでは中国を脅威として名指しするのを避けていた。今回のQDRは、米同時テロ直後の2001年10月に公表された前回報告に続くもので、イラクとアフガニスタンでの戦争を反映した初の見直しとなった。QDRは、米軍がかかえる4つの重点課題として、〈1〉テロ・ネットワークの撃破、〈2〉本土防衛、〈3〉戦略的な岐路にある国への対処、〈4〉大量破壊兵器の取得・使用阻止を挙げた。〈3〉の岐路にある国のうちでも、「21世紀の国際安全保障環境を決定する国」として中国とインド、ロシアを挙げた。事実上、中国を念頭に置いた対抗策として、次世代長距離爆撃機を約20年前倒しし、2018年に配備する計画を正式に盛り込んだ。空母については現在の12隻を11隻に削減する一方、太平洋については少なくとも現状の6隻を維持する。削減は大西洋に配備されている空母になる見通しで、太平洋への戦力シフトが明確に打ち出された。また、潜水艦の6割も太平洋に配備する。一方、対テロ戦争については、「長い戦争」と位置づけ、特殊部隊の15%増や無人機の飛行隊創設、工作人員による情報収集活動の強化などを通じて、テロを事前に封じ込める機動性の高い軍への変革をうたった。〈石原も天皇参拝支持〉石原知事が「靖国に天皇がお参りになれば文化の問題だと内外に示され、ぐちゃぐちゃ言っている奴も口を閉じるだろう」と発言し、天皇の靖国参拝を要望した。

【2月4日】〈名護市長協議拒否〉米軍普天間飛行場の移設先とされた沖縄県名護市の岸本建男市長は4日、「市としては今後、沿岸案(辺野古崎案)を前提とした政府との個別協議には応じる考えはない」とするコメントを出した。

【2月5日】〈盗聴先の大半、テロ無関係／対象は5千人〉米紙ワシントン・ポストがブッシュ政権がテロ対策で進めている令状なしの盗聴の対象者は約5千人に上るが、盗聴の結果、ほぼ全員がテロ容疑者ではないとの結論に達したと報じた。ブッシュ大統領は令状なし盗聴を「テロリスト監視政策」と説明している。同紙は盗聴対象の会話について「テロリスト

の会話ではないと分かった場合がほとんどだ」との担当者のコメントを掲載した。

【2月6日】〈米軍再編〉米国防総省、日米両国が在日米軍再編の一環として合意した沖縄駐留海兵隊のグアム移転費用を総額約80億ドル(9400億円)と推計し、その75%を日本が負担するよう求める方針を決定、日本政府と調整に入った。

【2月7日】〈教研集会拒否に違憲判決〉教職員組合の教育研究集会の会場として公立学校施設を使うことの可否が問われた裁判で、最高裁は、「使用させるかどうかは管理者の裁量に委ねられる」として、使用を認めるべきとの判決を言い渡した。99年広島県教職員組合が総合学習や国旗国歌の指導法について話し合う教育研究集会を予定していたところ、市教育委員会が使用を認めなかった事に対する訴訟。

【2月8日】〈新市長も協議拒否〉米軍普天間基地の飛行場の移設問題で、移設先とされる沖縄県名護市の市長に新たに就任する島袋氏が「辺野古崎案を前提とした政府との協議には応じない」とし、岸本前市長の方針を継承することを明言した。これまでは修正協議に応じるという方針だったが、強硬姿勢に転じた。

【2月12日】〈小選挙区制賛成は誤り〉社民党が旧社会党時代に小選挙区比例代表並立制導入に賛成したことが「正しかったとはいえない」という見解を発表。採決時に反対した9人の元議員の名誉を回復した。〈米イラン攻撃か〉英紙サンデー・テレグラフが、米国がイランの核兵器保有を防ぐため、同国の核関連施設への軍事攻撃に向けて準備を進めていると報じた。外交交渉失敗に備えた「最後の手段」として、国防総省が空爆を中心とした具体的な計画を立案しているという。同省高官は「この数カ月間、非常な緊急性を持って準備が進んだ」と指摘した。最も考えられる戦略の1つは、地下施設破壊を目的とした特殊貫通弾(バンカーバスター)も搭載するB2ステルス爆撃機による攻撃。空中給油機とともに米ミズーリ州の基地を出発した爆撃機がイラン上空を目指す。

【2月13日】〈米紙靖国批判〉米紙ニューヨーク・タイムズが靖国神社参拝や植民地統治をめぐる麻生外相の発言を痛烈に批判する社説を掲載。問題にしたのは、天皇の靖国参拝が望ましいとした発言や台湾の教育水準の高さを日本の植民地政策と結びつけた発言。同紙は、アジアの人々の怒りをあおる「あ然とさせる発言」で、「外交感覚も歴史感覚もおかしい」と評した。

【2月19日】〈自民党改憲案「右より」に修正〉自民党の船田元憲法調査会長が同党が昨秋まとめた新憲法草案について、国民投票法案成立のメドがついた時点で見直し作業に入る考えを明らかにした。「草案は自民党らしさが希薄」などとする党内の批判を受けた措置。船田は「個人的見解」としながら「(草案は)いくつかのポイントで自民党らしさが薄かった。わが国独自の歴史などについて前文にもう少し言及があっていい」と指摘。九条についても「集団的自衛権に明確に触れるべきだ」との党内意見を踏まえ、見直し対象とする考えを示した。山崎拓前副総裁も「前文が自民党案でしかるべきかどうか、あらためて論じたい。前文見直し問題に拍車をかける方向で頑張りたい」と述べ支持した。

# 私も一言 18

池田浩士 (京都精華大学教員)

## わたしと改憲論

もちろん、わたしは改憲論者である。そんなことは改めて言うまでもない。

何よりもまず、現行の日本国憲法がれっきとした押し付け憲法であることを、いわゆる護憲論者は率直に認め、もっと問題にすべきだ。なぜなら、「朕は〔中略〕枢密顧問の諮詢及び帝国憲法第七十三条による帝国議会の議決を経た帝国憲法の改正を裁可し、ここにこれを公布せしむる。御名御璽」という前文（いわゆる「上諭」）をもつ現行憲法は、この前文が誤解の余地なく語っているとおり、帝国憲法すなわち明治憲

法の「改正」に過ぎないのであり、明治天皇が下した欽定憲法である明治憲法と同じく、昭和天皇によって「国民」に押し付けられたものにほかならないのである。

それゆえ、この押し付け憲法が、第九条に先立って、第十条以下を押し付けて、第一条から第八条までの天皇条項を、うやうやしく帝国憲法から引き継いでいるのは当然なのだ。戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否定よりも、国民の権利よりも、この押し付け憲法にとっては天皇のほうが大事なのである。こんな憲法を「世界に誇るべき憲法」だなどと口走る護憲論者は、わたしの不倶戴天の敵でしかない。

だからこそまた、天皇によって抑圧されている第九条、とりわけその第二項と、国民の諸権利、そしてそれらの基盤たるもうひとつの前文の平和原理を、改変し廃棄しようとする画策にたいしては、さらに新たな押し付けとして、わたしは「否」を唱えないわけにはいかない。第一条から第八条までを廃止して現行の第九条を第一条とするわたしの改憲が実現するためにも、第九条を護り抜くだけでなく生かさねばならないのである。

## 集会・行動情報 3/1~3/18

▶ **3/1 (水) 小泉首相の靖国参拝・米軍再編に反対する3・1日韓連帯集会** ◆18:15 開場 ◆西野瑠美子ほか ◆文京シビックセンター (後楽園駅・春日駅2分) ◆問: 日韓ネット (03-5684-0194)

■ **憲法とは何か? 今の改正論議に併せて Part 2** ◆18:30~ ◆小長谷保 ◆富士ロゼシアター (富士駅20分) ◆参: 無料 ◆主: 富士・九条の会 (0545-63-9201)

▶ **3/4 (土) 米軍再編中間報告と神奈川県民の自治体** ◆18:15~ ◆田巻一彦、沢田政司、新倉裕史、金子ときお、木元茂夫 ◆かながわ県民センター (横浜駅5分) ◆資: 500円 ◆問: 平和の白いリボン神奈川 (中森: 045-788-0838)

■ **戦争責任「過去・現在・未来」を問う3.4集会** ◆14:00~ ◆キムチョンミ、山口素明 ◆東京労働会館ラパスホール (大塚駅7分) ◆テロリストは誰? 九条の会 (090-3504-0662) ◆共催: 現代企画室

▶ **3/5 (日) 沖縄・辺野古への基地建設を許さない! 3・5集会&デモ** ◆14:00~ (デモ出発15:00) ◆東池袋中央公園 (池袋駅8分) ◆問: 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック (090-3910-4140)

■ **普天間基地の頭越し・沿岸案に反対する沖縄県民総決起大会** ◆15:00~ ◆宜野湾市海浜公園・多目的広場 ◆問: 連合沖縄 (098-866-5281)

▶ **3/10 (金) 「九条の会・中野」設立一周年記念講演会** ◆18:30~ ◆新谷のり子、澤地久枝、渡辺治 ◆中野ゼロ大ホール (中野駅6分) ◆資: 1000円 ◆主: 九条の会・中野 (03-3382-1936)

▶ **3/11 (土) 辺野古・平澤・東京を結ぶ3・11行動** ◆14:00~ (デモ15:30~) ◆コンサート16:30~ (知念良吉バンド、朴保ほか) ◆上野水上音楽堂 (上野駅5分) ◆

参: 1000円 (高校生以下500円) ◆問: 命どう宝ネットワーク: 03-5974-1333

■ **共謀罪を考える市民集会~「冗談のつもりだった」は通じない!? part 3** ◆13:30~ ◆三宅勝久、村井敏邦 ◆京都弁護士会館 (丸太町駅10分) ◆参: 無料 ◆主: 京都弁護士会 (075-231-2337)

■ **「現代の戦争と過去の戦争……そして未来へ」** ◆19:00~ ◆相澤恭行 ◆札幌エルプラザ (札幌駅3分) ◆参: 500円 ◆問: 北海道平和委員会 (011-737-7637)

■ **憲法「改正」とわたしたち** ◆13:00~ ◆山内敏弘 (龍谷大学法科大学院) ほか ◆県社会福祉会館ホール (沢渡) (JR横浜駅中央西口から徒歩10分) ◆500円 ◆主: 県民のいのちとくらしを守る共同行動委員会 (電話: 045-774-2435 / fax: 774-8075)

■ **記念講演「米軍再配置と自衛隊再編—イラク派兵の次に来るもの」** ◆15:00~ ◆吉田敏浩 ◆練馬区厚生文化会館 (西武練馬西口又は北口) ◆主: 戦争に協力しない! させない! 練馬アクション (090-5208-5105)

▶ **3/12 (日) 米軍再編・基地強化反対! 3/12行動 in 座間・相模原** ◆14:00~ (デモ出発15:00) ◆座間公園 (小田急線相武台前駅・JR相模線相武台下駅下車、徒歩15分) ◆主: 米軍基地強化反対3月行動実行委員会 ◆問: 神奈川平和運動センター (電話: 045-778-9880 / fax: 778-9890)

▶ **3/18 (土) 終わらせようイラク占領 終わらせよう戦争の時代 WORLD PEACE NOW 3.18** ◆13:30~ (パレード出発予定15:30) ◆石坂啓、中島通子、糸数慶子ほか ◆日比谷野外音楽堂 (霞ヶ関駅・日比谷駅3分) ◆主: WORLD PEACE NOW (03-3221-4668)